

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第16期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社LDH
【英訳名】	LDH Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂弘紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
【電話番号】	03(5155)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 永田康太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
【電話番号】	03(5155)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 永田康太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はございません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	97,340,936	42,119,817	70,975,707	26,769,149	
経常損失 () (千円)	5,014,231	657,840	1,426,660	804,436	
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	35,340,913	5,386,365	57,647,354	6,294,640	
純資産額 (千円)	196,202,288	188,086,183	129,614,673	32,986,649	
総資産額 (千円)	233,135,184	221,704,865	178,009,831	66,538,679	
1株当たり純資産額 (円)	17,834.70	17,312.62	11,842.48	3,807.13	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3,367.60	513.26	5,503.62	609.79	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	69.7	49.5	
自己資本利益率 (%)	20.8				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,743	7,516,604	43,210,726	8,620,055	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,427,601	68,026,583	102,756,259	33,845,762	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,390,631	1,489,731	4,565,789	70,621,073	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	89,089,131	15,031,695	69,696,649	24,301,283	
従業員数 (人)	1,156	1,136	1,066	357	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。なお、第15期の従業員数が第14期と比較して709名減少しておりますが、主な理由は連結子会社の売却によるものであります。
- 第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は非上場であるため、株価収益率については記載しておりません。
- 第12期の1株当たり当期純利益は、平成19年4月2日付をもって株式100株を1株とする株式の併合を行いましたが、期首に併合が行われたものとして算出しております。
- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買い取りを行うため、買い取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり（併合前株式1株当たり）138円での、買い取り金額の許可を得ました。
- 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。
- 平成22年5月10日に全ての連結子会社を売却したことにより、当社には連結の範囲に含める子会社が無くなったことから、第16期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,686,758	218,908	255,408	102,828	3,001,518
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,067,716	440,369	383,024	1,879,458	1,347,384
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	33,267,539	6,940,924	55,729,983	5,031,585	10,690,955
持分法を適用した場 合の投資損失() (千円)					174,946
資本金 (千円)	86,291,382	86,291,382	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	10,494,680	10,494,680	10,494,680	10,494,680	10,494,680
純資産額 (千円)	183,435,857	176,494,933	120,490,116	30,613,726	12,752,009
総資産額 (千円)	195,031,874	179,532,569	143,513,079	62,715,050	30,019,798
1株当たり 純資産額 (円)	17,479.44	16,818.05	11,503.25	3,538.21	1,473.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	()	()	6,500 ()	4,100 (1,600)	1,200 (800)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	3,170.03	661.39	5,320.57	487.43	1,235.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	98.3	84.0	48.8	42.5
自己資本利益率 (%)	19.9				49.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					97.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					7,397,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					20,759,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					28,890,003
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					5,922,500
従業員数 (人)	30	31	25	16	7

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。

3 第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 当社株式は非上場であるため、株価収益率については記載しておりません。

5 第12期の1株当たり当期純利益は、平成19年4月2日付をもって株式100株を1株とする株式の併合を行いました。期首に併合が行われたものとして算出しております。

6 第12期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

7 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買い取りを行うため、買い取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での、買い取り金額の許可を得ました。

8 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。

9 第15期までの「持分法を適用した場合の投資損失()」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成8年4月	ホームページの制作、運営、管理を目的として東京都港区に(有)オン・ザ・エッジを出資金6,000千円を以って設立
平成9年7月	(株)オン・ザ・エッジへ組織変更(資本金10,000千円)
平成12年1月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号へ移転
平成12年4月	東京証券取引所マザーズ上場 データセンター事業「データホテル」開始
平成14年11月	日本最大の無料プロバイダーを運営する(株)ライブドアの営業全部の譲受
平成15年4月	(株)オン・ザ・エッジからエッジ(株)へ社名変更 本店を品川区二葉二丁目9番15号へ移転 (株)パイナップルサーバーサービスを吸収合併 (株)アットサーバーを吸収合併 ビットキャット(株)を吸収合併 プロジージュ(株)を吸収合併
平成16年2月	エッジ(株)から(株)ライブドアへ社名変更 本店を新宿区歌舞伎町二丁目16番9号へ移転
平成16年7月	ジェイ・リスティング(株)を完全子会社化
平成16年12月	(株)ライブドアキャリアを設立
平成17年1月	(株)エイシスを完全子会社化
平成18年2月	(株)キューズネットを吸収合併 (株)ワイワイシーを吸収合併 プロジージュ(株)を吸収合併 (有)セッションを吸収合併 (株)サイバーアソシエイツを吸収合併
平成18年4月	東京証券取引所マザーズ上場廃止
平成19年4月	(株)ライブドアから(株)ライブドアホールディングスへと社名変更 (株)ライブドアホールディングスよりメディア事業とネットワーク事業が分離・独立し、(株)ライブドア(新設会社)設立
平成19年7月	本店を東京都港区赤坂二丁目17番22号へ移転
平成20年8月	(株)ライブドアホールディングスから(株)LDHへ社名変更
平成21年3月	資本金を100,000千円に減少
平成21年11月	本店を東京都新宿区西新宿七丁目20番1号へ移転
平成22年5月	(株)ライブドア株式を譲渡 (株)エイシス株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社は純粋持株会社ですが、当事業年度末において子会社が存在しません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
<関連会社>						
TLホールディングス(株)(注)1	東京都 文京区	1,765	持株会社	28.86		

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成23年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
7	33.5	3.9	9,645

(注) 1 従業員数は期末時点の正社員の数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や企業の景況感等、一部に回復の兆しが見られたものの、円高等の影響から輸出や生産が弱含み、また、雇用・所得環境は依然厳しく、物価のデフレ状況が継続する等、先行き不透明な状況が続きました。

当社は、平成19年3月に受けた一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決以後、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、経営体制の再構築のほか、事業の見直しを実施し、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

このような状況のもと純粋持株会社である当社の売上高は3,001百万円(前事業年度は102百万円)となり、経常利益は1,347百万円(前事業年度は1,879百万円の経常損失)となりました。特別損益項目においては、関係会社株式売却益4,063百万円、訴訟損失引当金戻入額5,809百万円など特別利益9,952百万円及び特別損失607百万円を計上したことにより、当期純利益は10,690百万円(前事業年度は5,031百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績については、当社は純粋持株会社ですが、当事業年度末において子会社が存在しないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7,397百万円減少し、投資活動により20,759百万円増加し、財務活動により28,890百万円減少しました。この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,922百万円（前事業年度末は21,450百万円）となり、前事業年度末に比べて15,528百万円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、前事業年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前事業年度との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、7,397百万円となりました。これは、和解金の支払額8,279百万円を計上したことが主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20,759百万円となりました。これは、定期預金の増減による収入8,600百万円、関係会社株式の売却による収入6,346百万円を計上したことが主な理由であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、28,890百万円となりました。これは、配当金の支払額28,890百万円を計上したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は純粋持株会社ですが、当事業年度末において子会社が存在しないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年3月に受けた一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決以後、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化に努めるとともに、経営体制の再構築のほか、事業の見直し、経営資源の選択と集中、投資家訴訟への対応に取り組んでおります。

具体的な施策として以下のように取り組む所存でございます。

(1) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会のメンバーの過半数を社外取締役とすることで執行と監督・監視を分離する体制にしております。また、当社は、監査役に弁護士、公認会計士を迎えることにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

(2) コンプライアンスの強化

今後もコンプライアンスの一層の強化、社内への浸透に注力してまいります。

(3) 投資家訴訟への対応

個人株主および機関投資家等からの訴訟の解決を株主価値最大化のための最重要課題と位置付け、弁護士をはじめとする専門家との連携を図り、投資家訴訟に適切に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訴訟について

当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で12,250百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動について

当社は、持株会社として、多額の金融資産を有しており、その運用においては低リスクの金融資産を中心にポートフォリオを構築し安定的な運用に努めております。しかし、サブプライム問題など世界的な規模での金融マーケットの縮小により市場金利が下落した場合には、運用収益の悪化により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の事業活動の継続性について

当社は平成23年5月20日付で、当社の株主1名（保有する議決権の数2,847,877個）より、当社の解散の件を目的たる事項とする臨時株主総会の招集を請求する旨の書面を受領しております。かかる臨時株主総会が招集され、当該臨時株主総会において解散議案が承認可決されて当社が解散した場合、当社は清算手続に入ります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産合計は、30,019百万円（前事業年度末は62,715百万円）と、前事業年度末と比較して32,695百万円の減少となりました。

これは主に、剰余金の配当の支払によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、17,267百万円（前事業年度末は32,101百万円）と、前事業年度末と比較して14,833百万円の減少となりました。

これは主に、訴訟の解決による訴訟損失引当金の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は12,752百万円（前事業年度末は30,613百万円）と、前事業年度末と比較して17,861百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特記すべき設備投資は行っておりません。また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能				7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、本社は賃借であります。

当事業年度の賃借料は、26,908千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,196,550,000
計	4,196,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,680	10,494,680	非上場・非登録	単元株式数は1株であります。
計	10,494,680	10,494,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月2日 (注)1	1,038,973,365.53	10,494,680		86,291,382		87,138,881
平成21年3月30日 (注)2		10,494,680	86,191,382	100,000	87,138,881	
平成21年6月30日 (注)3		10,494,680		100,000	25,000	25,000

(注)

1 株式併合

(100株を1株に併合)

2 平成21年3月17日開催の臨時株主総会決議に基づく減資

3 資本準備金の増加は、配当の10分の1を資本金の4分の1まで積み立てたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	434	77	125	79,359	80,001	
所有株式数(単元)		406	3,655,885	57,923	3,489,032	10,530	3,280,904	10,494,680	
所有株式数の割合(%)		0.00	34.84	0.55	33.25	0.10	31.26	100.00	

- (注) 1 上記「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式1,842,355株(17.56%)が含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等9,664株(0.09%)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,847,877	27.14
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,729,083	16.48
ビーエヌピーパリパセキリティーズサービスジャージースペアポイントリミテッドジャスデックバックトゥーバック	中央区日本橋3丁目11番1号	879,642	8.38
ドイツ証券株式会社	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	807,684	7.70
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドプライムブローカレッジエリオットインターナショナルエルピー	品川区東品川2丁目3番14号	372,926	3.55
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドプライムブローカレッジリパブルリミテッドパートナーシップ	品川区東品川2丁目3番14号	248,618	2.37
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアント613	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	43,349	0.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	中央区日本橋3丁目11番1号	41,250	0.39
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	品川区東品川2丁目3番14号	31,965	0.30
クリアストリームバンキングエスエー	中央区日本橋3丁目11番1号	31,350	0.30
計	-	7,033,744	67.02

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったクレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドチェストナットファンドリミテッドは、当事業年度末では主要株主でなくなり、ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウントが新たに主要株主となりました。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,842,355株(17.56%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,842,355 (自己株式)		株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,652,325	8,652,325	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,494,680		
総株主の議決権		8,652,325	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が9,664株及びそれに係る議決権の数9,664個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LDH	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	1,842,355		1,842,355	17.56
計		1,842,355		1,842,355	17.56

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,842,355		1,842,355	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日現在までの1株に満たない端数の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化を図りつつ、機動的な還元政策を実行することを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり1,200円としております。毎事業年度の業績、損害賠償請求訴訟の見通し等を勘案しながら、成果の配分を高めていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月14日 取締役会決議	6,921	800
平成23年5月17日 取締役会決議	3,460	400

配当金のお受取り方法について

配当金のお受取り方法については、現金受取（配当金領収証）と口座振込があり、当社では、安全かつ確実な支払いを実現させるため、口座振込への一本化を検討しております。従来、現金受取（配当金領収証）にてお受取りいただいている株主様におかれましても、未受領分も含め、お早めに配当金振込指定書にて口座振込をご指定いただくことをお勧めいたします。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石坂 弘紀	昭和48年9月10日	平成10年 東京大学法学部卒業 経済産業省入省 平成15年 コロンビア大学ロースク ール(LL.M.) 平成16年 ㈱産業再生機構プロフェッ ショナルオフィス(経済産 業省からの出向) 平成18年 アリックスパートナーズ・ アジアLLC バイス・プレジ デント 平成19年12月 当社代表取締役社長(現 任) ㈱ライブドア社外取締役 平成20年 ㈱セシール社外取締役	(注)3	0
社外取締役		蒲野 宏之	昭和20年7月21日	昭和46年 外務省入省 昭和53年 外務省北米第一課長補佐 昭和56年 米国アーノルド・ポーター 法律事務所弁護士 昭和63年 蒲野総合法律事務所代表弁 護士(現任) 平成11年 山一証券㈱破産管財人代理 平成12年 環太平洋法曹協会(IPBA)日 本選出理事 平成14年 住倉工業㈱破産管財人 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成19年 ㈱小松製作所社外監査役 (現任) 住友生命保険(相)社外取締 役(現任) 平成21年 東京弁護士会副会長	(注)3	0
社外取締役		シヨーン・ コーテ	昭和40年11月24日	昭和61年 ㈱神戸製鋼所産業機械事業 部機械部門(インターン) 昭和63年 ハーバード大学卒業(A.B. In Government) 国会議員浜田卓二郎政策秘 書 平成4年 フレッチャー法律外交大学 院卒業(M.A.L.D.) 平成7年 ハーバード大学ロースク ール卒業(J.D.) ヘイル&ドール(アソシエ イト) 平成9年 グリーンバーグ・トロ ーリッグ(アソシエイト) 平成11年 コヴィングトン&パーリン グ(アソシエイト) 平成16年 ポリゴン・インベストメン ト・パートナーズLLP ゼネ ラルカウンセル(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		湯本博	昭和26年4月30日	昭和45年 国際電信電話(株)(現KDDI(株)) 入社 昭和61年 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和63年 公認会計士登録 平成4年 公認会計士湯本会計事務所 開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年 (株)ライブドア社外監査役 平成20年 (株)セシル社外監査役	(注)4	0
常勤監査役		佐藤正道	昭和18年9月8日	昭和42年 長銀不動産(株)(日本ラン ディック(株)の前身)入社 平成9年 同社取締役就任 平成11年 同社清算人・清算推進室長 平成15年 (株)新潟鐵工所管財人室長 平成15年 ニイガタテクノウイング(株) 顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		腰塚和男	昭和21年12月2日	昭和54年 弁護士登録 平成12年 東京弁護士会倒産法部長 平成14年 東京弁護士会倒産法改正対 策協議会副議長 平成18年 当社一時取締役 平成19年 (株)ライブドア監査役 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						0

- (注)1. 取締役のうち蒲野宏之及びション・コーテは、会社法第2条第15号における社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役のうち湯本博及び佐藤正道は、会社法第2条第16号における社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
6. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

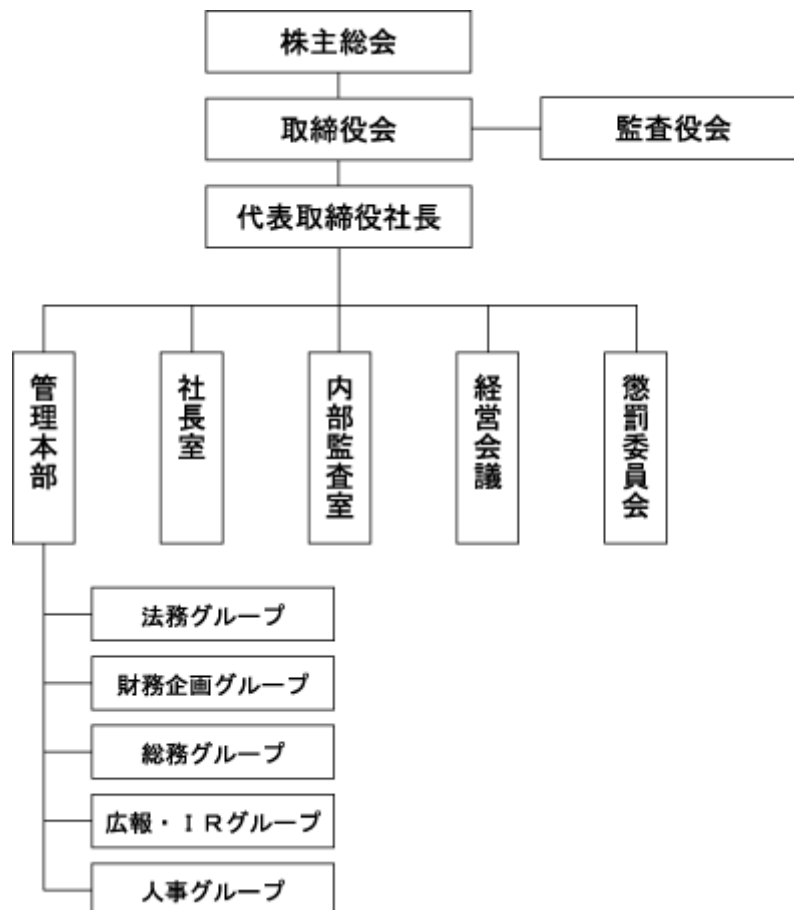
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、株主の皆様をはじめとし、取引先ならびに従業員等の各ステークホルダーにとって、満足して頂ける価値ある企業を目指してまいります。

その実現のため、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、代表取締役等をメンバーとした、経営会議においてコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。



取締役会は、当事業年度末現在、社内取締役1名および社外取締役4名によって構成され、少人数で効率的かつ監視機能が強化された監督体制を整えています。社外取締役と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。さらに、社外取締役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外取締役の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。なお、本報告書提出日現在の取締役会は取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役であります。

当事業年度末現在、当社では監査役会制度を採用し、監査役は3名（常勤監査役2名、非常勤監査役1名）によって構成され、このうち社外監査役は2名です。監査役は取締役会への出席のほか、関連会議への参加などによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。また、社外監査役、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。加えて、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、当社は、平成23年6月24日開催の第16期定時株主総会において、平成23年6月30日をもって監査役会を廃止することを決議しております。

また、当社では1名が常駐する内部監査室を設け、三様監査の充実を行っております。なお、当社社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、5,000千円と同法第425条第1項各号に定める金額の合計額とのどちらか高い額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

さらに、当社と会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、5,000千円と同法第425条第1項各号に定める金額の合計額とのどちらか高い額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

（イ）職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、取締役会は社外取締役を過半数とし、監査役会は社外監査役を過半数としております。また例外的に緊急の必要性に基づいて書面決議又は電磁的決裁を行う場合にも次回の（定例）会議時に報告を行う体制を確立しております。

法務組織の設置と外部弁護士事務所を通じたリーガルチェック

管理本部直下の法務グループが、経営上の法的課題、日常運営における法的問題の確認、洗い出しならびにコンプライアンス等を担当するとともに、訴訟案件のみならず、重要な契約、法律案件については外部法律事務所のリーガルチェックを受けております。また、外部法律事務所を含む法律専門家の利用により、法令、定款および企業倫理を遵守する経営を行っております。

内部統制への理解

内部統制の構築は経営者の責任であることを理解するとともに、諸法令の改廃に対応しつつ、内部統制の整備および運用に努めております。また一方で、経営者自身の不正防止機能が十分に機能するよう取締役会は相互牽制による業務執行取締役の業務執行について監視に努めております。

コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実を図ることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。具体的には、コンプライアンスの精神を全役職員に根付かせ、広く社会から信頼される経営体制の整備を目的として、コンプライアンス活動の基本方針や具体的施策を審議・推進しております。

通報制度、倫理ヘルプラインの設置

平成18年4月に法令違反、企業倫理違反等の事前防止を目的とした通報制度、倫理ヘルプラインを設置し、コンプライアンス体制のより一層の充実を図っております。また、倫理ヘルプラインとは別にハラスメントホットラインも設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保全および管理に関する体制

各種規程の整備

文書管理規程、規程管理規程、情報管理規程等を整備し、これらの規程に基づき取締役会議事録等の重要な情報を適切に保存しかつ管理しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

健全な財務体質維持のための整備

業務フロー等の改善を適宜行うことで、各種リスクに対応するとともに、重要な財務経理上の事項については取締役会にて審議することにより、健全な財務体質を維持するように努めております。

事業リスクへの対応

事業リスクについては危機管理規程や緊急事態における情報連絡網を整備し、重要なリスク情報は早い段階で管理本部長、財務企画・法務・総務・広報の管理系グループ長に報告され、さらに必要に応じて取締役会に報告するなど、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌規程、決裁権限一覧の見直しと効率化

経営環境の変化などに対応すべく、役職員に付与された職責に対応する必要十分な権限が委譲されていることを明確化するための職務分掌規程、決裁権限一覧の見直しを適宜行っております。

経営会議の開催

経営の効率化を図るため「経営会議」を設置し、重要議題を討議しております。

e. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底

経営理念、倫理綱領の実践的運用とその徹底を行う体制を構築し、入社時のコンプライアンス教育とハンドブックの配布に加えて、全役職員にコンプライアンスカードを配布し、コンプライアンスの一層の啓蒙を図っております。

業務マニュアルの整備

職務執行の基本となる社内ルールについては各種規程類の整備を継続的に行うとともに、役職員の職務執行をより適切に遂行することを確保するため、各種規程類を補完する規則類、業務マニュアル等の整備に努めております。

通報制度の運用体制

通報制度、即ち倫理ヘルプラインおよびハラスメントホットラインの適切な運用を図るため、通報即時対応体制を構築運用しております。また、これらの通報制度が十分に機能するために、社内通報者の希望により匿名性を保証するとともに通報者に不利益がないことを確保するほか、重要な通報についてはその内容と会社の対処状況・結果等を適切に通報者と役職員に開示し、周知徹底するとともに、再発防止を図っております。

処分の明確化

社内規程に違反する役職員を発見した場合、内部監査室の調査を経て職員については就業規則等に基づき、取締役と監査役で構成される懲罰委員会にて処分を決定しております。また役員については取締役会決議等に基づいてその処分を決定することとし、その概要を速やかに適当な方法で社内に掲示しております。

内部監査体制

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設けており、内部監査の過程で発見された問題点について、取締役会に報告される体制を構築しております。

人事関連規程等の整備、見直し

人事管理については、採用・評価制度・昇進・給与体系等の関連規程類を経営環境と法令改正に応じて適宜整備、見直ししております。

f. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

本報告書提出日現在において、当社には親会社および子会社はございません。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役体制の充実

監査役がその職務執行を補助すべき使用人、ならびに監査役会が必要な助言を取得するための外部の弁護士、公認会計士、税理士等の顧問を設置しております。その他、監査役が監査役職務の遂行のための補助者を利用する場合には、必要に応じて監査役は当該補助者に対する指揮命令権を行使することができるものとしております。

h. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の取締役からの独立性

監査役より指示を受けた使用人は、当該命令の遂行に関して取締役など上司の指揮命令を受けず、また報告も要しないこととしており、監査役職務遂行に協力する際における取締役その他からの独立性を担保しております。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告体制

監査役は、取締役会への出席のほか、各種重要会議への出席や各種ミーリングリストへの参加または議事録等の閲覧により重要な報告を受ける体制を構築しております。この体制により、以下のような事項については、発生次第監査役会に対して報告が行われています。

- ・ 会社の信用を大きく低下させたもの、またはそのおそれのあるもの
- ・ 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、またはそのおそれのあるもの
- ・ 当社に関する重要な訴訟
- ・ 行動規範、社内規程への違反で重大なもの
- ・ その他上記に準じる事項

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有効性に対する経営陣の認識および理解

監査役の監査は会計監査人による会計監査と内部監査室による業務監査とともに、会社が適法かつ妥当な経営を行うために不可欠な監査と認識しております。そのため代表取締役社長は重要な会議への監査役の出席を推奨しており、また監査役は代表取締役社長や管理本部長との意思疎通を図るため、随時会議をもっております。

監査役の情報入手手段の確保

監査役は、監査役の職務遂行に必要な資料、あるいは契約等について常時、閲覧可能な体制を構築しており、監査役の情報収集活動については一切閲覧制限を行っておりません。監査役は、随時役職員に対して必要な調査・報告等を要請することができ、また役職員は要請された調査・報告等を行っています。これにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制を構築しています。

監査役と会計監査人・内部監査室との連携

監査役は監査法人および内部監査室と随時意見交換を行うことにより、三様監査における連携と、実効性を確保しています。また、監査役は当社について監査役監査の質の向上や効率化に努めております。

(ロ) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出します。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(二) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ホ) 自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ヘ) 剰余金の配当等

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な還元政策を実行することを目的とするものであります。

(ト) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 440,826千円(うち社外4名 259,693千円)

監査役 4名 76,232千円(うち社外3名 48,037千円)

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松山昌司、辻高史の両氏であり、あすなる監査法人に所属しております。また、会計監査業務に関する補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
40,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て取締役会にて定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あすなる監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

平成22年5月10日に全ての連結子会社株式を売却したことにより、当社には連結の範囲に含める子会社がなくなったことから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		41,901,283
受取手形及び売掛金		1,255,833
商品及び製品		2,068
原材料及び貯蔵品		5,808
金銭の信託		6,109,051
繰延税金資産		748,008
その他		1,527,741
貸倒引当金		26,344
流動資産合計		51,523,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		120,085
その他		442,149
有形固定資産合計	1	562,235
無形固定資産		
のれん		52,359
その他		47,392
無形固定資産合計		99,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3	188,070
長期預け金		11,193,858
繰延税金資産		25,718
その他		2,960,763
貸倒引当金		15,170
投資その他の資産合計		14,353,240
固定資産合計		15,015,228
資産合計		66,538,679

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	276,226
未払法人税等	197,561
賞与引当金	255,549
ポイント引当金	65,956
その他	3,473,909
流動負債合計	4,269,203
固定負債	
訴訟損失引当金	29,282,826
固定負債合計	29,282,826
負債合計	33,552,029
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	35,823,276
利益剰余金	2,704,798
自己株式	277,964
株主資本合計	32,940,513
少数株主持分	46,135
純資産合計	32,986,649
負債純資産合計	66,538,679

【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		26,769,149
売上原価	1, 3	12,626,841
売上総利益		14,142,308
販売費及び一般管理費	1, 2	14,790,837
営業損失()		648,529
営業外収益		
受取利息		220,037
受取配当金		84
その他		98,660
営業外収益合計		318,781
営業外費用		
支払利息		55,116
支払手数料		110,427
持分法による投資損失		180,195
控除対象外消費税額等		101,574
その他		27,374
営業外費用合計		474,688
経常損失()		804,436
特別利益		
前期損益修正益	4	81,241
固定資産売却益	5	748
関係会社株式売却益		3,912
持分変動利益		87,058
和解金収入		13,354,782
その他		45,101
特別利益合計		13,572,844
特別損失		
前期損益修正損	6	148,221
固定資産売却損	7	1,578
減損損失	8	15,427
関係会社株式売却損		2,441,004
和解金		235,483
訴訟損失引当金繰入額		13,880,429
その他		2,002,702
特別損失合計		18,724,847
税金等調整前当期純損失()		5,956,439
法人税、住民税及び事業税		923,258
法人税等調整額		581,876
法人税等合計		341,381
少数株主損失()		3,180
当期純損失()		6,294,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		100,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100,000
資本剰余金		
前期末残高		176,657,240
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		55,990,981
剰余金（その他資本剰余金）の配当		84,842,982
当期変動額合計		140,833,963
当期末残高		35,823,276
利益剰余金		
前期末残高		52,401,138
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		55,990,981
当期純損失（ ）		6,294,640
当期変動額合計		49,696,340
当期末残高		2,704,798
自己株式		
前期末残高		276,142
当期変動額		
自己株式の取得		1,822
当期変動額合計		1,822
当期末残高		277,964
株主資本合計		
前期末残高		124,079,959
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		84,842,982
当期純損失（ ）		6,294,640
自己株式の取得		1,822
当期変動額合計		91,139,445
当期末残高		32,940,513

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		174
当期変動額合計		174
当期末残高		-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		36,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		36,494
当期変動額合計		36,494
当期末残高		-
評価・換算差額等合計		
前期末残高		36,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		36,669
当期変動額合計		36,669
当期末残高		-
新株予約権		
前期末残高		34,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		34,721
当期変動額合計		34,721
当期末残高		-
少数株主持分		
前期末残高		5,536,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,490,527
当期変動額合計		5,490,527
当期末残高		46,135
純資産合計		
前期末残高		129,614,673
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		84,842,982
当期純損失（ ）		6,294,640
自己株式の取得		1,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,488,579
当期変動額合計		96,628,024
当期末残高		32,986,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	5,956,439
減価償却費	532,956
のれん償却額	53,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	577,549
賞与引当金の増減額(は減少)	148,338
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	29
ポイント引当金の増減額(は減少)	67,836
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	13,880,429
固定資産売却損益(は益)	829
減損損失	15,427
和解金	235,483
和解金収入	13,354,782
受取利息及び受取配当金	220,121
支払利息	55,116
持分法による投資損益(は益)	180,195
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28,000
関係会社株式売却損益(は益)	2,437,092
売上債権の増減額(は増加)	793,371
たな卸資産の増減額(は増加)	1,144,190
仕入債務の増減額(は減少)	247,874
その他	997,060
小計	864,534
利息及び配当金の受取額	335,349
利息の支払額	49,977
法人税等の支払額	789,164
訴訟に関する預け金の支払額	425,155
和解金の受取額	732,523
和解金の支払額	7,559,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,620,055

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	25,800,000
有価証券の売却による収入	537
有形固定資産の取得による支出	419,011
有形固定資産の売却による収入	13,018
無形固定資産の取得による支出	67,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 33,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 504,448
貸付けによる支出	40,000
貸付金の回収による収入	7,014,554
金銭の信託の取得による支出	256,728
金銭の信託の回収による収入	425,155
訴訟に関する供託金の支出	6,001,174
訴訟に関する供託金の収入	6,374,069
その他	531,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,845,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7,927
配当金の支払額	70,546,835
リース債務の返済による支出	66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,621,073
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,395,366
現金及び現金同等物の期首残高	69,696,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,301,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

期 別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
項 目													
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ライブドア ジェイ・リスティング(株) ADWIRES(株) (株)ライブドアキャリア (株)エイシス</p> <p>株式取得に伴い、ADWIRES(株)を連結の範囲に含めております。 保有する株式の売却に伴い、(株)ライブドアパブリッシング、(株)セシール、(株)セシールビジネス&スタッフィング、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールプラス、(株)セシールロジスティクス、(株)セシールブランドクリエイティブ及び(株)アルマードを連結の範囲から除外しております。 清算に伴い、(有)アジア物産を連結の範囲から除外しております。</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 TLホールディングス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社名 Excalibur Almaz Limited 持分法を適用しない理由 財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外し原価法により評価しております。</p> <p>(3) TLホールディングス(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年3月31日に仮決算を行っております。</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ライブドア</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>ジェイ・リスティング(株)</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>ADWIRES(株)</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>(株)ライブドアキャリア</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>(株)エイシス</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	決算月	(株)ライブドア	9月	ジェイ・リスティング(株)	9月	ADWIRES(株)	9月	(株)ライブドアキャリア	9月	(株)エイシス	9月
会 社 名	決算月												
(株)ライブドア	9月												
ジェイ・リスティング(株)	9月												
ADWIRES(株)	9月												
(株)ライブドアキャリア	9月												
(株)エイシス	9月												

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のないもの> 主として総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 先入先出法 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建 物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他有形固定資産 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 ()所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ()所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」 (前連結会計年度6,277,478千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、 当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	649,728千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	188,068千円
3 偶発債務	
重要な係争事件	
当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で24,908百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。	
当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。	
今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。			
研究開発費	72,051千円		
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。			
給料	2,682,752千円		
貸倒引当金繰入	98,281千円		
賞与引当金繰入	376,552千円		
ポイント引当金繰入	834,076千円		
印刷費	2,100,336千円		
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			
売上原価	244,576千円		
4 前期損益修正益の内容 前期に清算した関係会社に関する損益の修正であります。			
5 固定資産売却益の内容			
その他(有形固定資産)	748千円		
6 前期損益修正損の内容 (株)ライブドアにおいて、ポイントに係る収益認識をポイントの発生ベースからポイントの利用ベースへ変更したことに伴う過年度修正額であります。			
7 固定資産売却損の内容			
その他(有形固定資産)	1,578千円		
8 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
本社	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)	東京都新宿区	15,427
当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。			
当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物及び構築物13,197千円、その他(有形固定資産)1,550千円、その他(無形固定資産)680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。			
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,494			10,494

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,247	1,822,155	47	1,842,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,822,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,083,814	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	16,759,168	1,600	平成21年9月11日	平成21年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	21,630,812	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。 現金及び預金勘定 41,901,283千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 17,600,000千円 現金及び現金同等物 <u>24,301,283千円</u>
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却の会社名 (株)ライブドアパブリッシング (株)セシール (株)セシールビジネス&スタッフィング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールプラス (株)セシールロジスティクス (株)セシールブランドクリエイト (株)アルマード 計8社 (単位 千円) 流動資産 19,111,097 固定資産 17,018,233 資産合計 <u>36,129,331</u> 流動負債 19,695,807 固定負債 4,111,239 負債合計 <u>23,807,046</u> 売却価額 4,401,334 現金及び現金同等物 3,896,885 差引：売却による収入 <u>504,448</u>
3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得の会社名 ADWIRES(株) (単位 千円) 流動資産 11,549 固定資産 392 のれん 36,866 流動負債 6,893 固定負債 - 少数株主持分 <u>1,009</u> 取得価額 40,905 現金及び現金同等物 <u>7,904</u> 差引：取得による支出 33,000
4	重要な非資金取引の内容 旧経営陣を被告とする損害賠償請求訴訟の和解による取引 配当請求権の譲受による未払配当金の減少額 11,855,519千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
無形固定資産	
ソフトウェア	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に準じた会計処理によっているもの)	
リース資産の内容	
有形固定資産	
器具備品	
無形固定資産	
ソフトウェア	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
(単位:千円)	
支払リース料	79,802
リース資産減損勘定の取崩額	
減価償却費相当額	72,136
支払利息相当額	7,057
減損損失	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を実施するとともに、各事業部が定期的に主要な取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金銭の信託は弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,901,283	41,901,283	
(2) 受取手形及び売掛金	1,255,833	1,255,833	
(3) 金銭の信託	6,109,051	6,109,051	
資産計	49,266,167	49,266,167	
(1) 支払手形及び買掛金	276,226	276,226	
負債計	276,226	276,226	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,000,000			
金銭の信託	6,109,051			
合計	41,109,051			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,000	-	28,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、連結子会社株式会社セシール及び同連結子会社を含むセシールグループで従業員の退職金制度の全額について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び他の連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

当社グループは、株式会社セシールの全株式を期中に売却しております。当連結会計年度末現在、セシールグループが連結対象外となっておりますので、当連結会計年度末の退職給付債務残高はありません。

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	52,053千円
(イ)勤務費用	68,540千円
(ロ)利息費用	20,988千円
(ハ)期待運用収益(減算)	7,972千円
(ニ)数理計算上の差異の 費用処理額	29,503千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	1.9%
(ロ)期待運用収益率	2.0%
(ハ)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の 処理年数	5年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成13年ストック・オプション
決議日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 124名
ストック・オプション数	普通株式 4,540株
付与日	平成13年8月8日
権利確定条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から 平成22年7月19日まで

(注) 前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社セシールのストック・オプションについて、当連結会計年度末現在、株式会社セシールが連結対象外となっておりますので、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成13年ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	2,823 2,823

単価情報
提出会社

	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利行使価格 (円)	5,800
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

対象者が取締役、執行役員及び子会社取締役であり、自己都合退職に関しては個別性が強く過去の実績から見積もることは困難なため離職率等は加味していません。

4. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,813千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	23,446,294千円
訴訟損失引当金	12,313,428千円
減価償却	300,514千円
賞与引当金	107,436千円
ポイント引当金	27,730千円
その他	208,075千円
評価性引当額	35,629,753千円
繰延税金資産合計	773,727千円
繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,005,178	16,763,971	26,769,149		26,769,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,711	6,612	37,324	(37,324)	
計	10,035,890	16,770,584	26,806,474	(37,324)	26,769,149
営業費用	8,868,817	16,692,742	25,561,559	1,856,119	27,417,679
営業利益又は 営業損失()	1,167,072	77,841	1,244,914	(1,893,443)	648,529
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出					
資産	6,984,274		6,984,274	59,554,404	66,538,679
減価償却費	285,792	247,164	532,956		532,956
減損損失				15,427	15,427
資本的支出	414,865	80,902	495,767		495,767

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業.....ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業.....カタログ通信販売事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 311,502千円、外注費 267,722千円、保険料 221,862千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	堀江貴文				(注1)	当社元代表取締役社長	損害賠償請求訴訟の和解に基づく和解金の受取及び自己株式の譲受等(注2)	13,284,150		

(注) 1. 堀江貴文氏は、平成22年3月24日をもって同氏が保有する当社の全株式を当社が譲受したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について記載しております。

2. 上記和解金額につきましては、東京地方裁判所からの職権による和解勧告に基づいた金額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,807円 13銭
1株当たり当期純損失()	609円 79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()	
当期純損失()(千円)	6,294,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	6,294,640
普通株式の期中平均株式数(株)	10,322,614
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの株式譲渡 当社は、平成22年4月12日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアの株式について、NHN Japan株式会社に対して譲渡すること及び株式会社ライブドアの完全子会社である株式会社エイシスの株式について、株式会社ゲオに対して譲渡することを決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下で、これまで選択と集中によるグループ再編を継続的に行い、財務体質の強化及び株主への還元施策を推進してまいりましたが、依然として多くの訴訟への対応が当社の重点経営課題となっております。 このような状況の中、更なる経営の効率化を推進するため、株式会社ライブドア及びその子会社の第三者への譲渡の可能性に係る検討を行った結果、今般、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオとの間で協議が整い、当該株式譲渡が株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの企業価値向上に資するものであり、ひいては当社の株式価値向上にも資するものであるとの判断に至り、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオに対し、上記の株式譲渡を実行することを決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ライブドアの株式 NHN Japan株式会社 株式会社エイシスの株式 株式会社ゲオ</p> <p>(3) 譲渡の日程 株式会社ライブドアの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日 株式会社エイシスの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 株式会社ライブドア 名称：株式会社ライブドア 事業内容：インターネット関連事業 取引内容：業務受託料の受取等 株式会社エイシス 名称：株式会社エイシス 事業内容：インターネット関連事業・モバイル関連事業・各種情報処理業務 取引内容：特にございません</p> <p>(5) 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 株式会社ライブドア 譲渡株式数：100,000株 譲渡価額：6,305百万円 譲渡益：当社の個別業績上、約4,022百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率：0% 株式会社エイシス 譲渡株式数：200株 譲渡価額：1,900百万円 譲渡益：当社の個別業績上、譲渡損益は計上しない予定であります。 譲渡後の持分比率：0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,050,635	14,922,500
売掛金	1,997	-
金銭の信託	3 6,109,051	3 2,463,278
前払費用	113,276	47,677
未収入金	1,056,150	785,186
その他	47,482	13,533
流動資産合計	46,378,594	18,232,177
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2	-
関係会社株式	2,469,515	70,394
長期預け金	11,193,858	11,193,858
供託金	2,627,504	495,713
その他	45,576	27,654
投資その他の資産合計	16,336,456	11,787,620
固定資産合計	16,336,456	11,787,620
資産合計	62,715,050	30,019,798
負債の部		
流動負債		
未払金	302,645	114,340
未払費用	2,184	949,124
未払配当金	2,440,613	2,098,917
未払法人税等	1,109	1,210
預り金	56,945	44,746
賞与引当金	14,998	7,978
流動負債合計	2,818,498	3,216,317
固定負債		
訴訟損失引当金	29,282,826	14,051,470
固定負債合計	29,282,826	14,051,470
負債合計	32,101,324	17,267,788

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	35,798,276	7,245,603
資本剰余金合計	35,823,276	7,270,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,031,585	5,659,370
利益剰余金合計	5,031,585	5,659,370
自己株式	277,964	277,964
株主資本合計	30,613,726	12,752,009
純資産合計	30,613,726	12,752,009
負債純資産合計	62,715,050	30,019,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2 102,828	2 3,001,518
売上原価	-	-
売上総利益	102,828	3,001,518
販売費及び一般管理費	1 1,998,621	1 1,594,269
営業利益又は営業損失()	1,895,792	1,407,248
営業外収益		
受取利息	213,614	50,261
その他	20,236	3,553
営業外収益合計	233,850	53,814
営業外費用		
支払手数料	110,427	55,608
控除対象外消費税額等	101,574	57,988
その他	5,514	81
営業外費用合計	217,516	113,679
経常利益又は経常損失()	1,879,458	1,347,384
特別利益		
固定資産売却益	-	4 17,413
投資有価証券売却益	-	1,997
前期損益修正益	3 78,753	-
関係会社株式売却益	9,999	4,063,746
貸倒引当金戻入額	848	-
和解金収入	13,354,782	-
訴訟損失引当金戻入額	-	5,809,305
その他	42,098	59,742
特別利益合計	13,486,482	9,952,205
特別損失		
減損損失	5 15,427	5 6,015
関係会社株式評価損	765,604	116,685
和解金	235,483	-
訴訟損失引当金繰入額	13,880,429	-
事業再編関連費用	-	293,695
訴訟関連費用	-	191,027
その他	1,740,555	-
特別損失合計	16,637,500	607,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,030,476	10,692,165
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,210
法人税等合計	1,109	1,210
当期純利益又は当期純損失()	5,031,585	10,690,955

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	25,000
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金		
前期末残高	176,657,240	35,798,276
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	55,990,981	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	84,867,982	28,552,672
当期変動額合計	140,858,963	28,552,672
当期末残高	35,798,276	7,245,603
資本剰余金合計		
前期末残高	176,657,240	35,823,276
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	55,990,981	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	84,842,982	28,552,672
当期変動額合計	140,833,963	28,552,672
当期末残高	35,823,276	7,270,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,990,981	5,031,585
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	55,990,981	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,031,585	10,690,955
当期変動額合計	50,959,395	10,690,955
当期末残高	5,031,585	5,659,370

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	55,990,981	5,031,585
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	55,990,981	-
当期純利益又は当期純損失()	5,031,585	10,690,955
当期変動額合計	50,959,395	10,690,955
当期末残高	5,031,585	5,659,370
自己株式		
前期末残高	276,142	277,964
当期変動額		
自己株式の取得	1,822	-
当期変動額合計	1,822	-
当期末残高	277,964	277,964
株主資本合計		
前期末残高	120,490,116	30,613,726
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	84,842,982	28,552,672
当期純利益又は当期純損失()	5,031,585	10,690,955
自己株式の取得	1,822	-
当期変動額合計	89,876,390	17,861,716
当期末残高	30,613,726	12,752,009
純資産合計		
前期末残高	120,490,116	30,613,726
当期変動額		
その他資本剰余金から剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	84,842,982	28,552,672
当期純利益又は当期純損失()	5,031,585	10,690,955
自己株式の取得	1,822	-
当期変動額合計	89,876,390	17,861,716
当期末残高	30,613,726	12,752,009

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	10,692,165
減損損失	6,015
賞与引当金の増減額（は減少）	7,020
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	5,809,305
受取利息	50,261
固定資産売却損益（は益）	17,413
関係会社株式売却損益（は益）	4,063,746
関係会社株式評価損	116,685
その他	43,154
小計	823,965
利息の受取額	58,924
法人税等の支払額	1,109
和解金の支払額	8,279,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,397,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	8,600,000
無形固定資産の取得による支出	6,015
無形固定資産の売却による収入	19,802
関係会社株式の売却による収入	6,346,181
その他	5,799,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,759,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	28,890,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,890,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,528,134
現金及び現金同等物の期首残高	21,450,635
現金及び現金同等物の期末残高	5,922,500

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 訴訟損失引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度342,804千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「和解金収入」(当事業年度54,193千円)は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示しております 「事業再編関連費用」(前事業年度407,275千円)は前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 「訴訟関連費用」(前事業年度1,073,205千円)は前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,997千円</p> <p>2 偶発債務 当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で24,908百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。 当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。 今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>3 金銭の信託 弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しております。</p>	<p>2 偶発債務 当社の旧証券取引法違反等を理由とした訴訟として、個人株主及び機関投資家等が原告となった、旧証券取引法第21条の2、民法第709条等に基づく損害賠償請求訴訟があります。当社は、これらの裁判の結果によっては合計で12,250百万円及び附帯する遅延損害金の支払が発生する可能性があります。 当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。 今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>3 金銭の信託 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																													
<p>1 一般管理費に属する費用の割合は、100%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>175,486千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>541,069千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>267,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>311,485千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>219,051千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>221,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>14,998千円</td></tr> </table>		給料	175,486千円	役員報酬	541,069千円	外注費	267,722千円	支払手数料	311,485千円	支払報酬	219,051千円	保険料	221,862千円	賞与引当金繰入	14,998千円	<p>1 一般管理費に属する費用の割合は、100%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>131,959千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>517,058千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>191,715千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>257,006千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>237,241千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>112,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>7,978千円</td></tr> </table>		給料	131,959千円	役員報酬	517,058千円	外注費	191,715千円	支払手数料	257,006千円	支払報酬	237,241千円	保険料	112,541千円	賞与引当金繰入	7,978千円
給料	175,486千円																														
役員報酬	541,069千円																														
外注費	267,722千円																														
支払手数料	311,485千円																														
支払報酬	219,051千円																														
保険料	221,862千円																														
賞与引当金繰入	14,998千円																														
給料	131,959千円																														
役員報酬	517,058千円																														
外注費	191,715千円																														
支払手数料	257,006千円																														
支払報酬	237,241千円																														
保険料	112,541千円																														
賞与引当金繰入	7,978千円																														
<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>101,185千円</td></tr> </table>		売上高	101,185千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>3,001,518千円</td></tr> </table>		売上高	3,001,518千円																								
売上高	101,185千円																														
売上高	3,001,518千円																														
<p>3 前期損益修正益の内容 前期に清算した関係会社に関する損益の修正であります。</p>		<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,413千円</td></tr> </table>		ソフトウェア	17,413千円																										
ソフトウェア	17,413千円																														
<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>15,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物13,197千円、工具器具及び備品1,550千円、ソフトウェア680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都新宿区	15,427	<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>6,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりましたソフトウェア6,015千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	ソフトウェア	東京都新宿区	6,015												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																												
本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都新宿区	15,427																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																												
本社	ソフトウェア	東京都新宿区	6,015																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く。)の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,247	1,822,155	47	1,842,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,822,155株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,494,680			10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,842,355			1,842,355

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,630,812	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	6,921,860	800	平成23年1月11日	平成23年3月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	3,460,930	400	平成23年3月31日	平成23年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	
現金及び預金勘定	14,922,500千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,000,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,922,500千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度に係る「金融商品関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

金銭の信託は、弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しているものであります。

関係会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,922,500	14,922,500	-
(2) 金銭の信託	2,463,278	2,463,278	-
(3) 関係会社株式	70,394	70,394	-
資産計	17,456,173	17,456,173	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,000,000	-	-	-
金銭の信託	2,463,278	-	-	-
合計	16,463,278	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式に関する事項を除く。)の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	187,079	323,697	136,617

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	2,282,435
(2)関連会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	70,394	70,394	-

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損を116,685千円計上しております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,000	1,997	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
決議日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 124名
ストック・オプション数	普通株式 4,540株
付与日	平成13年8月8日
権利確定条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から 平成22年7月19日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利確定前(株) 期首 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後(株) 期首	2,823
権利確定 権利行使 失効	2,823
未行使残	

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年7月19日
権利行使価格 (円)	5,800
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,184,591千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,914千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,313,428千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,038,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,568,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,307千円	減価償却費	29千円	関係会社株式評価損	2,184,591千円	減損損失	23,914千円	訴訟損失引当金	12,313,428千円	税務上の繰越欠損金	23,038,305千円	その他	1,922千円	評価性引当額	37,568,498千円	計	千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">49,066千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,024千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,908,643千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,956,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">399,489千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,329,122千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,355千円	関係会社株式評価損	49,066千円	減損損失	12,024千円	訴訟損失引当金	5,908,643千円	税務上の繰越欠損金	26,956,543千円	その他	399,489千円	評価性引当額	33,329,122千円	計	千円
賞与引当金	6,307千円																																		
減価償却費	29千円																																		
関係会社株式評価損	2,184,591千円																																		
減損損失	23,914千円																																		
訴訟損失引当金	12,313,428千円																																		
税務上の繰越欠損金	23,038,305千円																																		
その他	1,922千円																																		
評価性引当額	37,568,498千円																																		
計	千円																																		
賞与引当金	3,355千円																																		
関係会社株式評価損	49,066千円																																		
減損損失	12,024千円																																		
訴訟損失引当金	5,908,643千円																																		
税務上の繰越欠損金	26,956,543千円																																		
その他	399,489千円																																		
評価性引当額	33,329,122千円																																		
計	千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">39.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.39%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の増減額	39.65%	その他	2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%																								
法定実効税率	42.05%																																		
(調整)																																			
評価性引当額の増減額	39.65%																																		
その他	2.39%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度に係る「賃貸等不動産関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、純粋持株会社であるため記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、純粋持株会社ですが、当事業年度末において子会社が存在しないため記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度に係る「持分法損益等」の注記は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	70,394千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,956千円
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	174,946千円
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,538円 21銭	1,473円 82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	487円 43銭	1,235円 61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、および当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,031,585	10,690,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失()(千円)	5,031,585	10,690,955
普通株式の期中平均株式数(株)	10,322,614	8,652,325
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株) (注1)

(注1) 当事業年度末までに権利行使期間が終了していますので、消滅しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの株式譲渡 当社は、平成22年4月12日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアの株式について、NHN Japan株式会社に対して譲渡すること及び株式会社ライブドアの完全子会社である株式会社エイシスの株式について、株式会社ゲオに対して譲渡することを決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下で、これまでも選択と集中によるグループ再編を継続的に行い、財務体質の強化及び株主への還元施策を推進してまいりましたが、依然として多くの訴訟への対応が当社の重点経営課題となっております。 このような状況の中、更なる経営の効率化を推進するため、株式会社ライブドア及びその子会社の第三者への譲渡の可能性に係る検討を行った結果、今般、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオとの間で協議が整い、当該株式譲渡が株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの企業価値向上に資するものであり、ひいては当社の株式価値向上にも資するものであるとの判断に至り、NHN Japan株式会社及び株式会社ゲオに対し、上記の株式譲渡を実行することを決定したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ライブドアの株式 NHN Japan株式会社 株式会社エイシスの株式 株式会社ゲオ</p> <p>(3) 譲渡の日程 株式会社ライブドアの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日 株式会社エイシスの株式 株式譲渡契約締結日 平成22年4月12日 株式譲渡日 平成22年5月10日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 株式会社ライブドア 名称： 株式会社ライブドア 事業内容： インターネット関連事業 取引内容： 業務受託料の受取等 株式会社エイシス 名称： 株式会社エイシス 事業内容： インターネット関連事業・モバイル関連事業・各種情報処理業務 取引内容： 特にございません</p>	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 株式会社ライブドア 譲渡株式数： 100,000株 譲渡価額： 6,305百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、約4,022百万円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率： 0% 株式会社エイシス 譲渡株式数： 200株 譲渡価額： 1,900百万円 譲渡益： 当社の個別業績上、譲渡損益は計上しない予定であります。 譲渡後の持分比率： 0%	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
無形固定資産							
ソフトウェア		6,015	6,015 (6,015)				
無形固定資産計		6,015	6,015 (6,015)				

(注) 当期減少額のうち()内は減損損失による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	14,998	7,978	14,998		7,978
訴訟損失引当金	29,282,826		9,422,049	5,809,305	14,051,470

(注) 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は訴訟の和解によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
振替口座(ゆうちょ銀行)	143,921
普通預金	712,313
定期預金	14,000,000
別段預金	66,265
合計	14,922,500

ロ 金銭の信託

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,463,278
合計	2,463,278

ハ 長期預け金

相手先	金額(千円)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11,193,858
合計	11,193,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
1株に満たない端数の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載するものとする。 (http://www.ldh-corp.co.jp/ir/)
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 自 平成21年4月1日 (第15期) 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 自 平成22年4月1日 (第16期中) 至 平成22年9月30日	平成22年11月19日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年12月28日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年1月17日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年4月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社LDH
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDH及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は旧証券取引法違反等を理由として、個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月12日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの全株式の譲渡を決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社LDH
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員 公認会計士 松山 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻 高史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDHの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は旧証券取引法違反等を理由として、個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月12日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社ライブドア及び株式会社エイシスの全株式の譲渡を決議し、平成22年5月10日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社LDH
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LDHの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、会社は旧証券取引法違反等を理由として、個人株主及び機関投資家等より損害賠償請求を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。